

平成23年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	都市鉄道整備事業		担当部局	鉄道局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	地下高速鉄道整備事業 : 昭和37年度～ 空港アクセス鉄道等整備事業 : 昭和48年度～		担当課室	都市鉄道課		課長 堀内 丈太郎		
会計区分	一般会計		施策名	29 鉄道網を充実・活性化させる				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	運輸政策審議会答申、地方交通審議会答申等				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	<p>(地下高速鉄道整備事業) 大都市圏における基幹的な公共交通機関として地下高速鉄道の整備を促進することにより、大都市圏における交通混雑の緩和・移動時間の短縮による円滑な旅客流動を確保するとともに、バリアフリー化等のニーズに対応することを目的とする。</p> <p>(空港アクセス鉄道等整備事業) 世界の主要空港に比肩し得る速達性・利便性を備えた空港アクセス鉄道を整備することにより、都心～空港間のアクセス利便性の向上を図るとともに、移動を円滑化することを通じて地域の活性化を推進することを目的とする。</p>							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<p>(地下高速鉄道整備事業) 地下高速鉄道の新線建設費・大規模改良工事費(バリアフリー化工事、列車運行円滑化工事)等の一部(補助対象事業費の35%以内)について、予算の範囲内において補助する。(地方公共団体との協調補助)</p> <p>(空港アクセス鉄道等整備事業) 空港アクセス鉄道等の新線建設費・大規模改良工事費等の一部(空港アクセス鉄道:補助対象事業費の18%以内(大臣が定める事業は1/3以内)、ニュータウン鉄道:補助対象事業費の15%以内)について、予算の範囲内において補助する。(地方公共団体との協調補助)</p>							
実施方法	直接実施	業務委託等	補助	貸付	その他			
予算額・執行額 (単位:百万円)		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求		
	予 算 の 状 況	当初予算	30,644	28,229	21,120	21,120	18,864	
		補正予算	9,000	4,641	4,000			
		繰越し等	7,454	1,878	4,091	17,155		
		計	32,190	30,992	21,029	38,275	18,864	
	執行額	32,126	30,964	19,731				
執行率(%)	100%	100%	94%					
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (23年度)
	都市鉄道(三大都市圏)の整備路線延長		成果実績	km	4,862	4,862	4,867	4,915
	国際拠点空港と都心部との間の円滑な鉄道アクセスの実現(都心部との間の鉄道アクセス所要時間が30分以内である三大都市圏の国際空港の数)		達成度	%	-	-	-	
			成果実績	空港数	2	2	3	-
		達成度	%	-	-	-		
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	新線建設に係る整備箇所数及び整備箇所に係る路線延長(建設キロ)		活動実績 (当初見込み)	箇所数	6	5	3	2
			km	57.0	43.9	37.6	18.5	
単位当たり コスト	2,466百万円(執行額/事業者数)		算出根拠	22年度執行額:19,731百万円 22年度事業者数:8事業者				
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	用地	890	68	分割交付分の減額に伴う減				
	路盤	6,311	5239					
	開業設備	5,020	7351					
	その他	10,679	6206					
	計	21,120	18,864					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況		広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
		国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	-	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
		単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
		受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
		費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績		他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
		適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
		活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
		類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	-	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>本事業においては、毎年度補助事業者に対して定例的に年間3回ヒアリングを行うとともに、必要に応じて随時、各事業者の事業の進捗状況や課題、スケジュール管理や支払いの状況等、事業者の取り組みについて聴取するとともに、契約の方法、コスト削減の実施状況等について必要に応じて指導を実施している。</p> <p>また、事業者に対して交付を行っている独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構においては、毎年度補助事業者の事業の執行状況について現地に赴き審査を行っている。審査では契約の発注が適正であるかどうか等契約に係る審査をはじめ、現地における工事の実施状況等、支出が適正なものであるかなどについて現地調査を行い、補助対象外と認められる事案等の査定を行っている。</p> <p>【前回の指摘を踏まえた執行上の改善点】 昨年度の行政事業レビューにおいて「事業の執行にあたっては、一般競争を基本として、機構及び鉄道事業者の入札・契約手続きを改善し、工事費縮減に努める。また、新規事業については費用対効果について最新の知見により厳格に精査・評価の上、事業実施の判断をすること。」との指摘があり、平成22年度は総合評価一般競争入札の試行を実施する等、契約・入札手続きの改善及び工事費縮減に努めることができた。</p>		
	<p align="center">予算監視・効率化チームの所見</p>		
一部改善		<p>事業費の繰越額も大きいことから、事業の進捗状況を厳格に管理し、真に必要な事業費を把握すべき。事業の執行にあたっては、一般競争を基本として、機構及び鉄道事業者の入札・契約手続きを改善し、工事費縮減に努めるべき。新規事業については費用対効果について最新の知見により厳格に精査・評価の上、事業実施の判断をすべき。</p>	
<p align="center">上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)</p>			
<p>総合評価一般競争入札の試行等、契約・入札手続の改善及び工事費縮減に努め、新規採択にあたっては、厳格に精査評価することとしている。</p>			
<p align="center">補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)</p>			
<p> </p>			

国土交通省
19,731百万円

地下高速鉄道整備事業及び空港アクセス鉄道等整備事業に要する経費の一部を国が助成することで、大都市圏における交通混雑の緩和・時間短縮による円滑な旅客流動の確保、都心～空港間のアクセス利便性の向上等を図る。

A.(独)鉄道建設・運輸施設整備支援機構
9,084百万円

地下高速鉄道整備事業、空港アクセス鉄道等整備事業を行うにあたり、「独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構法」に基づき、現場調査・書類審査を実施し、国からの補助金を財源に、間接補助を行う。

C.東京都交通局
10,647百万円

過去に譲渡を受けた鉄道施設(12号線)に関する、借入金償還及び割賦利息の支払い。

関係地方公共団体

【出資金・間接補助】【間接補助】

B.鉄道事業者(7社)
9,084百万円

国等からの補助金等及び自己資金を財源に、鉄道事業者は地下高速鉄道整備事業、空港アクセス鉄道等整備事業を行う。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

A.(独)鉄道建設・運輸施設整備支援機構			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
用地	用地取得費等	163			
路盤	トンネル工事施工費等	5,190			
開業設備	停車場設備施工費等	4,021			
その他	負担金等	-290			
計		9,084	計		0
B.名古屋市交通局			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
路盤	土木工事施工費等	841			
開業設備	建物工事施工費等	2,194			
その他	機械装置調達等	21			
計		3,056	計		0
C.東京都交通局			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
償還金等	借入償還金・割賦利息	10,647			
計		10,647	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者について
 記載する。費目と使途の双方
 で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

B.鉄道事業者(7社)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	名古屋市交通局	新線の建設及び大規模改良工事	3,056	-	-
2	仙台市交通局	新線の建設及び大規模改良工事	2,426	-	-
3	東京地下鉄(株)	大規模改良工事等	2,426	-	-
4	大阪市交通局	大規模改良工事等	750	-	-
5	成田高速鉄道アクセス(株)	新線の建設	212	-	-
6	東京都交通局	大規模改良工事等	154	-	-
7	札幌市交通局	大規模改良工事等	59	-	-
8					
9					
10					